

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (百万円)	52,242	70,724	125,859
経常利益 (百万円)	3,587	6,693	9,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,767	4,517	6,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,635	4,091	6,473
純資産額 (百万円)	39,473	44,501	43,311
総資産額 (百万円)	73,126	83,641	88,846
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.87	40.60	60.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	53.2	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,720	2,353	7,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,679	1,227	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,524	2,911	2,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,578	30,132	31,941

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.43	25.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。第82期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	52,242	70,724	18,482	35.4
営業利益	3,470	6,592	3,122	90.0
経常利益	3,587	6,693	3,105	86.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,767	4,517	1,750	63.3

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国を中心とした通商問題が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、インバウンド、地域創生、働き方改革等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業の各分野において、期初の想定に対して大きく需要が拡大し、総じて売上が増加したことにより、売上高は707億24百万円(前年同期比35.4%増)となりました。また、利益面におきましては、売上高の増加に加えて原価低減への継続した取り組みが寄与し、営業利益は65億92百万円(前年同期比90.0%増)、経常利益は66億93百万円(前年同期比86.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億17百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

大都市圏の商業施設の環境整備工事等を手掛けた複合商業施設市場、科学館や自然・歴史博物館などの展示施設等を手掛けた博物館・美術館市場、テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装を手掛けた余暇施設市場、公共の大型イベント等を手掛けた博覧会・イベント市場、オフィスや保育園、鉄道・空港関連施設等を手掛けたその他市場などの売上が増加しました。

その結果、売上高は694億22百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は64億77百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	アパレルやスポーツブランドの店舗、多店舗展開案件の内装制作等	16,002	14,582	1,419	8.9
百貨店・量販店市場	首都圏・関西圏における百貨店内の環境整備工事等	2,724	2,865	140	5.2
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏・関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	4,779	7,789	3,010	63.0
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機・自動車他メーカー系企業の展示会、ショールーム、その他展示制作等	8,493	8,648	154	1.8
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化・科学・歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	4,189	6,546	2,356	56.3
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装等	5,050	8,062	3,011	59.6
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	324	2,242	1,918	590.5
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、鉄道・空港関連施設の設計・内装制作等	9,640	18,685	9,044	93.8
ディスプレイ事業		51,204	69,422	18,217	35.6

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることのできる制度。2003年9月より施行されています。

#### 飲食・物販事業

美術館、文化施設、商業施設などの飲食店・物販店の運営業務等を手掛け、売上高は13億2百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は1億47百万円（前年同期比281.0%増）となりました。

( 2 ) 財政状態

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は836億41百万円（前連結会計年度末比52億5百万円減）、負債は391億39百万円（前連結会計年度末比63億95百万円減）、純資産は445億1百万円（前連結会計年度末比11億90百万円増）となりました。

総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金と前受金が減少したことにより減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から53.2%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業収入が堅調に推移しましたが、法人税等の支払いや配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ18億8百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には301億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の回収等により23億53百万円の収入（前年同期は37億20百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により12億27百万円の支出（前年同期は16億79百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により29億11百万円の支出（前年同期は25億24百万円の支出）となりました。

( 4 ) 資本の財源及び資金の流動性

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 6 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	18,534	17,455
百貨店・量販店市場	2,818	3,100
複合商業施設市場	5,083	8,594
広報・販売促進市場	8,966	8,924
博物館・美術館市場	3,803	6,031
余暇施設市場	5,159	8,501
博覧会・イベント市場	325	2,384
その他市場	9,266	19,650
ディスプレイ事業 小計	53,958	74,642
(飲食・物販事業)	-	-
合計	53,958	74,642

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	22,391	12,220	19,029	12,388
百貨店・量販店市場	2,570	1,382	3,118	1,791
複合商業施設市場	12,001	10,704	7,250	8,175
広報・販売促進市場	9,043	5,284	8,788	5,274
博物館・美術館市場	5,722	8,708	7,065	7,077
余暇施設市場	4,462	6,227	9,043	10,966
博覧会・イベント市場	478	243	8,981	8,318
その他市場	14,489	10,316	15,456	16,173
ディスプレイ事業 小計	71,158	55,085	78,733	70,165
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	71,158	55,085	78,733	70,165

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

八. 売上高の実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	16,002	14,582
百貨店・量販店市場	2,724	2,865
複合商業施設市場	4,779	7,789
広報・販売促進市場	8,493	8,648
博物館・美術館市場	4,189	6,546
余暇施設市場	5,050	8,062
博覧会・イベント市場	324	2,242
その他市場	9,640	18,685
ディスプレイ事業 小計	51,204	69,422
(飲食・物販事業)	1,037	1,302
合計	52,242	70,724

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	28,853	40,345
展示制作	13,375	18,790
環境演出制作	2,355	3,339
販促品制作	229	292
企画・設計・監理	4,813	5,588
その他	4,331	6,285
ディスプレイ事業 小計	53,958	74,642
(飲食・物販事業)	-	-
合計	53,958	74,642

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	40,479	28,117	33,386	31,277
展示制作	14,140	14,009	25,010	20,705
環境演出制作	3,483	2,251	3,868	2,398
販促品制作	312	175	340	96
企画・設計・監理	5,183	5,606	6,989	7,277
その他	7,558	4,924	9,136	8,410
ディスプレイ事業 小計	71,158	55,085	78,733	70,165
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	71,158	55,085	78,733	70,165

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ハ. 売上高の実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	25,966	35,109
展示制作	13,269	18,792
環境演出制作	2,197	3,294
販促品制作	234	284
企画・設計・監理	4,526	5,287
その他	5,010	6,654
ディスプレイ事業 小計	51,204	69,422
(飲食・物販事業)	1,037	1,302
合計	52,242	70,724

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,340,000
計	476,340,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,896,588	119,896,588	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	119,896,588	119,896,588	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日~ 2019年8月31日	59,948,294	119,896,588	-	6,497	-	1,624

(注) 2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。これにより、発行済株式総数は59,948,294株増加し、119,896,588株となっております。

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	10,468	9.41
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	10,283	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,930	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,703	3.33
乃村 洋子	東京都渋谷区	3,316	2.98
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	2,847	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,753	2.48
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	2,694	2.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,949	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,815	1.63
計	-	46,761	42.03

(注) 当社は、自己株式8,632千株(7.20%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,632,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,243,200	1,112,432	同上
単元未満株式	普通株式 20,588	-	同上
発行済株式総数	119,896,588	-	-
総株主の議決権	-	1,112,432	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権220個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	8,632,800	-	8,632,800	7.20
計	-	8,632,800	-	8,632,800	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権40個)あります。  
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,941	30,132
受取手形及び売掛金	31,427	23,786
たな卸資産	19,115	13,051
その他	1,201	1,369
貸倒引当金	27	20
流動資産合計	73,658	68,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,274	6,296
土地	3,743	3,743
その他	2,276	2,093
減価償却累計額	4,335	4,340
有形固定資産合計	7,958	7,792
無形固定資産		
1,002	1,002	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	2,935
繰延税金資産	1,421	1,577
その他	1,629	1,617
貸倒引当金	351	348
投資その他の資産合計	6,227	5,782
固定資産合計	15,188	15,322
資産合計	88,846	83,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,236	19,190
未払法人税等	2,883	2,215
前受金	9,072	7,540
賞与引当金	1,719	2,257
完成工事補償引当金	47	54
工事損失引当金	100	72
事業構造改善引当金	49	31
その他	5,112	2,304
流動負債合計	40,220	33,667
固定負債		
退職給付に係る負債	4,824	4,995
その他の引当金	193	199
その他	296	277
固定負債合計	5,314	5,472
負債合計	45,535	39,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	30,426	32,050
自己株式	1,092	1,092
株主資本合計	42,692	44,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	322
為替換算調整勘定	94	68
退職給付に係る調整累計額	244	231
その他の包括利益累計額合計	595	160
非支配株主持分	23	24
純資産合計	43,311	44,501
負債純資産合計	88,846	83,641

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	52,242	70,724
売上原価	41,220	55,813
売上総利益	11,022	14,911
販売費及び一般管理費	7,552	8,319
営業利益	3,470	6,592
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	30	36
仕入割引	45	31
その他	36	36
営業外収益合計	118	107
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	1	6
経常利益	3,587	6,693
特別利益		
固定資産売却益	644	-
特別利益合計	644	-
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
減損損失	39	-
ゴルフ会員権評価損	26	5
特別損失合計	72	9
税金等調整前四半期純利益	4,159	6,683
法人税等	1,383	2,157
四半期純利益	2,775	4,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,767	4,517

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	2,775	4,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	421
為替換算調整勘定	40	26
退職給付に係る調整額	35	12
その他の包括利益合計	140	435
四半期包括利益	2,635	4,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,626	4,082
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,159	6,683
減価償却費	414	431
賞与引当金の増減額(は減少)	43	537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	204	189
その他の引当金の増減額(は減少)	75	2
受取利息及び受取配当金	36	39
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	644	-
売上債権の増減額(は増加)	7,067	7,623
たな卸資産の増減額(は増加)	2,308	3,944
前渡金の増減額(は増加)	383	41
仕入債務の増減額(は減少)	4,339	2,045
未払金の増減額(は減少)	1,562	2,576
前受金の増減額(は減少)	2,809	1,521
未払消費税等の増減額(は減少)	429	51
その他	228	324
小計	4,842	5,105
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,158	2,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720	2,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	459	231
有形固定資産の売却による収入	2,372	-
無形固定資産の取得による支出	89	960
投資有価証券の取得による支出	75	210
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	201
その他	83	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679	1,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,490	2,878
非支配株主への配当金の支払額	2	7
その他	32	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,524	2,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,837	1,808
現金及び現金同等物の期首残高	25,741	31,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,578	30,132

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
仕掛品	9,002百万円	12,894百万円
商品及び製品	109	149
原材料及び貯蔵品	3	7
合計	9,115	13,051

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 百万円	106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給料手当	2,629百万円	2,714百万円
賞与引当金繰入額	741	1,079
退職給付費用	161	142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金勘定	28,578百万円	30,132百万円
現金及び現金同等物	28,578	30,132

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,503	45	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,892	52	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 1株あたり配当額については、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,204	1,037	52,242	-	52,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	18	18	-
計	51,209	1,051	52,260	18	52,242
セグメント利益	3,463	38	3,502	32	3,470

(注)1 セグメント利益の調整額 32百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,422	1,302	70,724	-	70,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	20	42	42	-
計	69,444	1,322	70,766	42	70,724
セグメント利益	6,477	147	6,625	32	6,592

(注)1 セグメント利益の調整額 32百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	24円87銭	40円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,767	4,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,767	4,517
普通株式の期中平均株式数(株)	111,264,146	111,263,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸塚俊一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。